



RRCJ

The Resilience Research Council of Japan

一般社団法人レジリエンス協会 メールマガジン
2017.10.06 (第26号)

【目次】

1. 「第27回 定例会」ダイジェスト報告
(2017年9月7日開催)
2. 次回「第28回定例会」開催のご案内
平成29年11月17日(金) 13:00~16:40
於；日比谷図書文化館
3. 会員募集のご案内



(定例会の様子)

【1. 第27回 定例会；ダイジェスト報告】

日時：2017年9月7日(木) 13:10~16:40

場所：日比谷図書文化館

参加者数：19名(講演者を含む)

※ 今回の講演資料およびメールマガジンのバックナンバーは以下からご覧いただけます。

<https://resiliencej.wordpress.com/mailmag/>

(講演資料はバックナンバー・ページ右側帯「最近の投稿」欄にあります。)

<定例会内容>

(1) 13:10~13:50 『都市の環境と危機管理—都市の高温化リスク』

増田幸宏(芝浦工業大学 准教授 東京会副会長)

〔講演者抄録〕



- 都市の高温化リスクへの対応として、都市特有の高温化現象であるヒートアイランドを中心に、都市づくりの観点から最近の動向について紹介させていただきました。対策には「緩和策」と「適応策」の2つのアプローチがあります。緩和策とは都市の高温化を生じさせないようにその原因を削減する対策です。適応策とは都市の高温化はある程度避けられないとの前提に立ち、悪影響をできる限り軽減するための対策です。前者の事例として風・水・緑、熱といった新しい要素を取り込んだ都市づくりの方法について、後者の事例として、熱中症に配慮したまちづくり事例を紹介させていただきました。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、たくさんの人々が夏季に屋外を歩くこととなります。安心して歩いて暮らせる魅力あるまちづくりを環境面から考えることが重要になります。生活者の視点を大事にした、人間に優しいまちづくりを今後

も検討していきたいと考えています。



講演資料は講演者のご厚意により協会 HP に掲載させていただいております。

(2) 13:50～14:30 『新たな価値を生む「攻めの防災」に向けた連携拠点の構築を目指して
～ 気象災害コンソーシアムの活動紹介 ～ 』
中村一樹 (防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター センター長補佐)

[講演者抄録]

- 気象災害軽減イノベーションセンターでは、イノベーションを創造するために、従来の公的な防災情報の生成と伝達とともに、民間企業の技術と経済活動を利用したきめ細かな情報の創出を目指しています。命を救うラストワンマイルを埋める情報と仕組みを創出することによる気象災害の軽減・防止と、産業界の経済的波及効果の創出をアウトカム目標に設定しています。その結果、災害のリスクを減らし、災害に強い社会を創出したいと考えています。
- 防災科研気象災害軽減イノベーションセンターでは、防災科研の強みである総合的な防災の研究機関である点を活かし、最先端のコア技術、研究インフラに基づき、従来の研究コミュニティを超えた産学官の様々な分野の人材を糾合し、それぞれの技術や情報を結集・融合させることで、研究開発成果のスピーディな社会実装、更なる波及・展開を目指しています。これらを実現するための具体的な仕組みとして、「気象災害軽減コンソーシアム」を2016年10月に設立しました。
- 2017年29年9月6日現在、法人会員101機関、個人会員84名の計185機関・名の会員が登録しており、民間企業、教育機関、NPO/NGO、自治体、府省庁、大学・研究機関等の多様な構成となっています。およそ8割が民間企業であり、情報サービス、製造業、建設・土木・工業分野の割合がやや多くなっています。
- 平成29年7月からは、会員向けの気象災害軽減イノベーションフォーラム「防災×○○(コラボ)」をスタートさせました。異分野の多彩なゲスト講師を招き、様々な分野の実践実例やその背後にある手法、発想の源泉について、参加者との対話型のレクチャーにより進行します。人と技術、あるいは人とモノ、情報、地域…など、多様な関係のもとで「防災」をめぐる技術や情報を再構築し、災害に強い安心安全な社会を構築する可能性について考える取り組みです。



気象災害軽減コンソーシアムのクローズドな活動として、特定の分野のワーキンググループ(以下、WG)として、「センシングWG」、「データ利活用WG」、「防災教育WG」を設立しました。今後、各WGでそれぞれの分野の課題の検討を行い、解決に向けた調査・検討、および実証実験等を行う予定です。



講演資料は講演者のご厚意により協会 HP に掲載させていただいております。

(3) 14:50～15:30 『背後地のリスクを考慮した防潮堤高さの検討』

福谷 陽 (関東学院大学 准教授)

[講演者抄録]

- 土木学会海岸工学委員会減災アセスメント小委員会の活動を紹介することを目的に、津波リスクの考え方、現状の防潮堤高さの決定プロセス、津波リスクを考慮した防潮堤高さの検討、について話題提供した。初めに、自然ハザードと脆弱性の掛け合わせによって定義される伝統的な自然災害リスクの概念を、津波リスクに適用し、図式を用いて簡潔に説明した。



- 次に、現状における防潮堤高さの決定プロセスを、レベル1津波 (L1津波)・レベルL2津波 (L2津波) の用語を用いて説明した。レベル1津波の高さの決定には、過去に発生した津波の実績津波高さの整理や津波シミュレーションの実施が必要であること、最終的な防潮堤高さは、住民の合意形成を通して初めて決定されることを紹介した。

- そして、これら現状の防潮堤高さの決定プロセスの課題として、住民の合意形成前に提示される防潮堤高さについては、経済性や環境保全を考慮する必要があるが、その具体的な手法が示されていないのではないか、また、本来、避難対策やまちづくりと一体となって決定されるべきではないのか、という課題認識を示し、現在進行中の土木学会海岸工学委員会減災アセスメント小委員会の活動の概要を紹介した。そして最後に、確率論的津波ハザード評価と津波波高の不確かさに関する研究内容についても紹介した。



講演資料は講演者のご厚意により協会 HP に掲載させていただいております。

(4) 15:30～16:10 『一步踏み込んだ企業における災害支援

～ セコム災害支援プロジェクトの試みについて ～』

小松原康弘 (セコム株式会社)

[講演者抄録]

- 今回は、近年頻発している広域災害における被災地支援を展開しているセコム災害支援プロジェクトの活動紹介をするとともに、セキュリティという視点からの被災地の課題とその対応についてご紹介いたしました。
- セコム災害支援プロジェクトは、セコムグループのノウハウ、技術を生かし、大地震や大規模洪水などの広域災害において、行政や災害ボランティア団体の方と協働でさまざまな被災地支援を行ってきました。また平時からの地域防災力の向上に貢献していくことも目的にしており、社会貢献事業の一つとして2016年からスタートしました。



- 昨年4月に発生した熊本地震では、AED提供・講習会をはじめ、仮設住宅・みなし仮設住宅への高齢

者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供、長期避難区域への被災地見守りカメラの提供を実施。さらに現在、平時からの災害への備えとして、地域防災の要となる消防団活動に積極的に協力しており、消防団に入団する社員へのバックアップを行っています。

- 今年7月に発生した九州北部豪雨災害では、災害発生直後から、被災地に当社社員が現地入りし、避難所をはじめ、被災地のセキュリティニーズの調査を実施。避難生活を余儀なくされている被災者の方から、避難所での私物管理に困っているといった声があったことから、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（通称：JVOAD）様（代表理事：栗田暢之氏）を通じて、被災地の避難所にダイヤル式ロッカーを提供しました。また、今後建設される仮設住宅集会所において、熊本地震被災地の仮設住宅にも提供実績がある AED についても提供を予定しております。
- セコム災害支援プロジェクトでは、今後ただ物資提供するだけでなく、メンテナンスや講習についても息の長い被災地支援として展開していく予定です。引き続き、被災地に足を運び、被災者の声をお伺いしながら、セコムグループのノウハウ・技術を生かした独自の被災地支援を展開していきます。

➡ 講演資料につきましては、その内容が以下のプレスリリースに盛り込まれておりますのでそちらをご覧くださいとのこと。 (HPへの掲載は割愛させていただきます。)

https://www.secom.co.jp/corporate/release/2016/nr_20161222.html

https://www.secom.co.jp/corporate/release/2017/nr_20170830.html

(5) 16:10～16:30 『ヒューマンレジリエンスについて』

深谷純子（株式会社深谷レジリエンス研究所）

〔講演者抄録〕

- インフラや組織がレジリエンスであるだけでなく、こころのレジリエンスが必要だということを紹介しました。人生100年時代が到来することへの不安、AI（人工知能）の出現で20年後には半分の仕事なくなるといわれ、新しい働き方や仕事の創造が求められてきています。このような状況では、挫折経験による落ち込みを底打ちさせ（STOP）、考え方を前向きに変え（CHANGE）、行動を起こし（PERFORM）、その上で成長する（GROW）という一連のレジリエンス行動の重要性がますます高まっていくことになります。
- ヒューマンレジリエンス研究会では、レジリエンス行動の研究に加えて、今年度、サイコロジカルファーストエイド（心理的応急措置）を広めるための活動も積極的に行ってまいります。ヒューマンレジリエンスやサイコロジカルファーストエイドに関心、ご興味のある企業様には研究会メンバーがお伺いしてセミナー、ワークショップ等を開催することも可能です。



➡ 講演資料は講演者のご厚意により協会HPに掲載させていただいております。

16:50 閉会

【2. 次回『第28回定例会』開催のご案内】

日 時：2017年 11月17日(金) 13:00 - 16:40

場 所：千代田区立 日比谷図書文化館 小ホール 千代田区日比谷公園1番4号
(大代表) 03-3502-3340

<http://hibiyal.jp/hibiya/access.html>

参加費：会員；無料

一般；3,000円 会費は当日、会場受付でお支払下さい。

(お釣りが無い様をお願いします。)

事前登録のお願い：会員の方も一般の方も、参加する際には事前登録をお願い致しております。
領収書が必要な方はその旨お知らせください。当日受付でお渡し致します。

参加申込登録は以下からどうぞ (協会HPからも申し込いただけます。)

<http://www.kokuchpro.com/event/rrcj20171117/>

<プログラム 講演者敬称略>

12:40 開場・受付開始

(1) 13:00-13:40 『都市・建築・人間のモニタリングとAI』

増田幸宏 (芝浦工業大学 システム理工学部 准教授)

(2) 13:40-14:20 『水災害の軽減を目指した取り組み』

中谷 剛 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 水・土砂防災研究部門)

14:20-14:30 休 憩

(3) 14:30-15:10 『想定外の水害に備えるリアルタイム浸水範囲予測』

熊井暖陽 (株式会社構造計画研究所 事業開発部 気象防災ビジネス室)

(4) 15:10-15:50 『浸水リスクと事業継続』

神賀良明 (大成建設株式会社 ライフサイクルケア推進部 耐震推進室)

15:50-16:00 休 憩

(5) 16:00-16:40 『中小企業が大震災にあったとき、事業継続のために何が必要か』

石井洋之 (静岡大学 客員教授)

16:40 閉会

※ プログラムは予告なく変更になる場合がありますのでご了承ください。

【3. 会員募集のお知らせ】

◎ 当協会では会員を募集しております。当協会はレジリエンスに関する情報収集、意見交換の場として各業種、団体等の方々にお気軽に参加いただいている会です。レジリエンスにご興味をお持ちの方は、ぜひ一度定例会に参加いただき、会の活動状況等を実際にご確認いただければと思っています。

(参考) 個人会員の年会費は10,000円です。年6回程度開催予定の定例会・訓練会等の参加費(1回

3,000円×6回)が無料となる他、各研究会(チーム)にも自由に参加することができます。

法人会員(100,000円/年)もあります。

入会申し込み方法につきましては下記リンク先のページをご参照ください。

<https://resiliencej.wordpress.com/aboutus/application/>

※レジリエンス協会のメールマガジンは次の方々にお送りしています。

- ① 当協会の会員および会員から紹介のあった方。
- ② 当協会開催のイベントに、申込み・参加された方でメールアドレスをお知らせ頂いた方。
- ③ 当協会の関係者と名刺交換された方で、レジリエンスにご関心があると思われる方。

※ 当協会のメールマガジンにお心当たりがない場合、また講読を中止する場合は、以下までメールにてお知らせください。登録を解除いたします。

「info@resilience-japan.org」

※ 本メールマガジンに掲載される記事の著作権は、原則として発行元に帰属します。

引用、転載、雑誌掲載いずれの場合も、本メールマガジンのコンテンツを利用される場合は出典を付記するようお願いいたします。

※ 本メールマガジンに関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

発行元：一般社団法人レジリエンス協会

<http://www.resilience-japan.org/>
